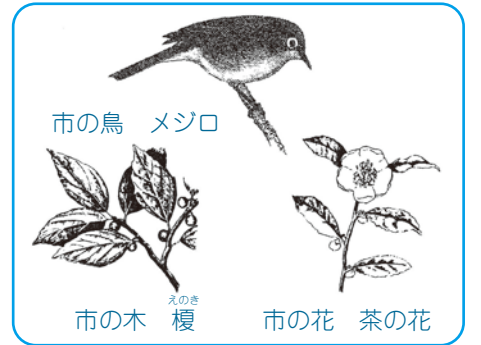


武蔵村山市 まがたくりの湯



発行/武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成28年 第2回定例会



ひまわりガーデン武蔵村山



第46回少年野球大会

第2回定例会の概要

平成28年第2回定例会は、6月6日から6月24日までの19日間の会期で開かれました。
この定例会では、今回提出された市長提出議案11件、議員提出議案5件、その他5件、陳情16件が審議・審査されました。
また、19人の議員が57項目について一般質問を行いました。

「かたくりの湯」 改修のための実施設計委託料等 補正予算を可決

議会 会 日 誌

〓4月

- 8日(金) 議会報編集委員会
- 14日(木) 議会報編集委員会
- 15日(金) 小平・村山・大和衛生組合 議会臨時会

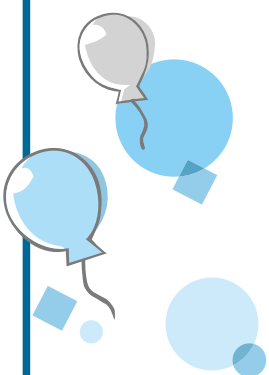
〓5月

- 24日(火) 昭和病院企業団議会臨時会
- 27日(金) 第54回三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会
- 30日(月) 会派代表者会議 議会運営委員会

〓6月

- 6日(月) 第2回市議会定例会本会議 (初日)

- 7日(火) 全会議
- 9日(木) 本会議(一般質問)
- 10日(金) 本会議(一般質問) 会派代表者会議 議会運営委員会
- 13日(月) 本会議(一般質問)
- 14日(火) 本会議(一般質問)
- 16日(木) 厚生産業委員会
- 17日(金) 建設環境委員会 会派代表者会議 議会運営委員会
- 20日(月) 総務文教委員会
- 21日(火) 交通対策特別委員会
- 22日(水) 交通対策特別委員会協議会 横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会
- 24日(金) 第2回市議会定例会本会議 (最終日)



質問

の答弁であり、この後の再質問等の詳細に



波多野 健 (新国会)

問 多摩都市モノレールの延伸への取り組みについて

国土交通大臣の諮問機関から答申があった。①答申を踏まえた今後の取り組み。②新青梅街道拡幅の進捗状況。③区画整理事業の進捗状況及び今後の取り組み。

答 ①国の交通政策審議会の答申で、導入空間となりうる道路整備が進んでおり、事業化に向けて関係地方公共団体・鉄道事業者等において具体的な調整を進めるべきとされた。市としては、早期実現に向け、モノレールを呼ぼう！市民の会を支援するなど、市民と一体となって更に機運を高めるとともに、引き続き



比留間 朝幸 (新国会)

問 熊本地震被災地への職員派遣について

①本市も職員派遣を実施したが、具体的内容を伺う。②被災した街の様子や被災者が望んでいるものは何か。またこれを市政にどう生かしていくか伺う。

答 ①甚大な被害が発生した熊本地震の被災地を支援するため、東京都市長会から、り災証明業務を行う職員の派遣依頼があり、5月6日から13日までの間に1人、5月20日から27日までの間に1人、計2人を熊本県益城町(ましきまち)に派遣した。派遣職員は、り災証明の発行に必要な建物の被害状況調査及びり災証明書の発行業務を行っており、被災者は、り災証明の早期発行を望まれていたことである。また、街の様子は、断層を境に被害状況が異なり、断層から離れると被害が少なくなっていたとのことである。被災地での経験は、大変貴重なものであると考えており、職員の意識啓発のため被災地で撮った写真を全職員に情報提供したところである。今後、更に被災地での体験や意見等を集約し、市の防災対策に活かしていきたい。

問 地震に対する避難所について

①体育館等における避難者の受入態勢及び支援物資等の一時保管場所等の態勢について。②小、中学校体育館の耐震工事の状況について。

答 ①避難者の受入態勢については、地域防災計画及び災害時職員行動マニュアルに基づき、市職員の勤務時間内においては、市職員と避

難所に指定している学校等の職員が連携し、また、勤務時間外においては、防災拠点初動隊が各避難所の被害状況を確認後、運用可能か判断し開設する。支援物資等の集積地については、地域防災計画において市庁舎、市民会館、三ツ藤備蓄倉庫、岸資材置場、残堀備蓄倉庫の計5か所となっている。なお、小、中学校の体育館については、平成18年度に耐震診断を行い、平成23年度までに全て耐震補強工事が完了している。

問 運動会における組み体操について

①全国的に組み体操の危険性が指摘されている。既に運動会が終わった学校もあるが本市はどのような指導を行ったか伺う。②本市の安全対策について。

答 ①平成28年3月24日付東京都教育委員会「学校の運動会等における安全対策について」の通知を受け、平成28年4月14日付「学校の運動会等における安全対策について」を各小中学校長に通知し、本市教育委員会としては、東京都教育委員会に準じた上で、組み体操を実施する場合は、児童・生徒の安全確保の留意事項を定め、児童・生徒の安全確保の徹底を図るよう指導を行った。②組み体操を実施する場合は、教育的意義を改めて確認するとともに、児童・生徒の発達段階や身体能力等の実態を考慮した上で、安全対策に関する計画策定や教員研修の実施等、万全の安全対策を講じるよう指導を行った。

問 久保の川の雨水対策について

①三ツ木五丁目29番地付近は集中豪雨や台風のたび道路冠水するため住民は大変困っている。調整池はどうなったか伺う。②今後の雨水対策について伺う。

答 ①東京都が管理している都立野山北六道山公園内の治水対策用の



横中馬獅子舞

調整池については、昨年度、整備要望を行い、その後の進捗状況について東京都に確認したところ、現在、検討中とのことである。②当該箇所今後の雨水対策については、豪雨時のパトロールの強化や土のう対応等を基本とし、また、久保の川全体の雨水対策については、久保の川が公共下水道計画に定める雨水幹線であることから、市の全体計画の中で雨水幹線整備について検討していきたい。

問 視覚障害者の安全確保について

市民総合センターの正面出入口から、駐車場及び近くのバス停に向けての導線に点字ブロックを設置すべきと考えますが、市の見解を伺う。



石黒 照久 (公明党)

点字ブロックの設置については、「武蔵村山市が管理する道路における移動等円滑化の基準に関する条例」に基づき、道路改修時に関する断歩道や切り下げ部に設置してきた。そこで、市民総合センターから

問 中原地域の安全対策・治安確保について

バス停に向けての点字ブロックの設置については、現在、関係部署において協議を行っている。

答 中原地域への交番等の設置については、東大和警察署に要望してきた経過があるが、現在まで実現には至っておらず、引き続き、東大和警察署に要望していきたい。なお、市では、安全で安心して暮らせるまちづくりを市民との協働により推進するため、民間交番「見守り番中原」を設置し、犯罪抑止に努めている。

問 野山北公園自転車道の安全対策とさらなる整備の充実について

舗装のひび割れや両端のブロックの崩れ等の改修、トイレやベンチ等の設置拡充について、市の見解を伺う。

答 野山北公園自転車道については、平成23年度に14カ所の補修を行っている。今後も部分的な補修を行っている。今後も状況を見て危険箇所の補修を行っていききたい。また、トイレやベンチ等の充実については、今後、必要に応じて所有者である東京都水道局との協議をしていきたい。

般

掲載されている内容は、通告に対する当初については、会議録等をご覧ください。



鈴木 明 (民進党)

問 手話の推進について

① 手話の普及啓発はどのように行われているのか。② 意思疎通支援は十分なものといえるか。③ 手話に関する条例化は考えているか。

① ② 手話の普及啓発については、市報、ホームページ、福祉まつりなどのイベントで、その意義や通訳者派遣制度の利用を広報してきたが、平成28年4月から施行された障害者差別解消法で求められている合理的配慮の提供の観点からも、今後、より一層の啓発に取り組んでいく。③ 平成23年に施行された改正障害者基本法により、手話が言語として位置付けられたことは認識しているが、国において手話言語法制定の動きもあることから、今後、国の動向

等を注視していきたい。

問 男性が被害者となるDVへの支援について

警察の調査によると、男性が被害者となるDVの被害相談件数が増加傾向にある。本市における、男性が被害者となるDVへの支援体制について伺う。

① 男性が被害者となるDVについては、これまでに相談を受けた実績はないが、相談があった場合には、相談の内容に応じて必要な支援を図っていくこととなる。



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 市民と一丸となったモノレール延伸の実現に向けた活動について

交通政策審議会答申で大きく前進したモノレール延伸の具現化に向け行政と市民が共に協調しあう動きを展開すべきと思うが、市の考えを伺う。

問 多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸には、市民の協力が不可欠であり、これまでも情報誌、募金活動などを通じ延伸に対する市民の機運醸成を図るとともに、モノレールを呼ぼう！市民の会の活動を支援してきた。国の交通政策審議会から答申が示され、延伸への期待が高まる中、市民と一体となってさらに機運を高めるとともに、引き続き二市一町で連携して東京都に対し要望活動を行っていく。

問 ひとり親家庭への支援について

① 相対的貧困率が50%を超えるひとり親家庭の現状と、その支援について伺う。② 子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法改正

後の改善点を伺う。

① 相対的貧困率については、市では把握していないが、ひとり親家庭に対する支援は、現在、国や東京都の制度に基づく各種手当の支給や医療費助成事業などを実施するとともに、保育料の減額や優先利用の制度を設けている。② 子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法の改正後における、ひとり親家庭への支援の主な改善点については、母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金の支給要件の緩和や、児童扶養手当と年金の併給調整の見直しを図られている。



天目石 要一郎 (清流)

問 モノレール延伸について

① 延伸路線の乗降客の予測と利用者拡大策は。② 路線整備における市の負担額と役割は。③ 用途地域の変更の時期や内容は。④ LRT等の改善策は。

問 多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸については、国の交通政策審議会の答申で、導入空間となりうる道路整備が進んでおり、事業化に向けて関係地方公共団体・鉄道事業者等において具体的な調整を進めるべきとされた。需要予測については、今後、東京都において事業化に向けた検討が図られることになれば、その検討の中で具体的ななっていくものと考えている。また、需要の拡大については、利用者となる居住人口や交流人口の増加を図ることが重要であり、引き続き都市核地区の土地区画整理事業や新青梅街道沿道のまちづくりなどに積極的に取り組んでいく。② 延伸により必要となる負担としては、多摩都

市モノレール株式会社に対する出資金や無利子貸付のほか、駅前広場及び駐輪場の整備に係る費用が考えられる。その額は現段階では具体的にないが、モノレール基金の積立などにより必要な資金の確保を図っていく。③ 新青梅街道沿道の用途地域については、にぎわいと活力ある沿道市街地の形成を図るため、新青梅街道沿道地区まちづくり計画に基づき、拡幅整備事業の進捗に合わせ、拡幅後の道路境界から両側30メートルの範囲を対象に準住居地域へ変更する予定である。④ 市では既存のモノレール路線の延伸に向けて取り組みを進めているところであり、他の新交通システムの導入は考えていない。

問 地域防災計画について

① かたくりの湯が避難所に指定されていないが、設備が完備してある。災害時の拠点として活用すべきでは。② 市防災会議に議会代表者も含めるべきでは。

① かたくりの湯については、避難所に指定していないが、大きな災害が発生した際には、被災者の利用について指定管理者と協議をしていきたい。② 災害対策基本法では、市町村防災会議の組織は都道府県防災会議の組織の例を準用することとなり、同法に規定する都道府県の組織に議会の代表者は入っていないことから、本市においても委員としていない。



加園 一成 (新国会)

問 押しボタン式信号機の設置について

三ツ木二丁目4番地10先の横断歩道に押しボタン式信号機の設置を望むが、市の対応について伺う。

① 東大和警察署に伺ったところ、質問の場所への信号機の設置は難しいとのことである。しかし、市では年に一回、交通管理者である東大和警察署に信号機新設等の要望書を提出しており、当該場所についても要望を行っていききたい。

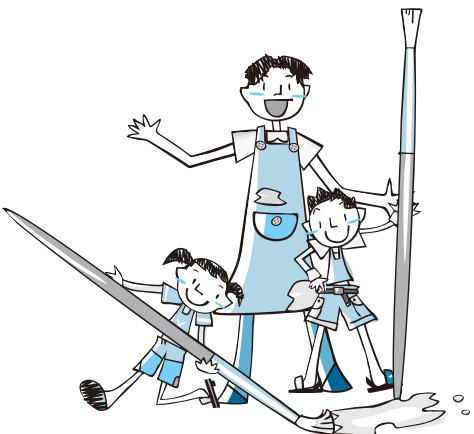
問 駅伝競走大会の参加賞にかたくりの湯入場割引券の配布を

恒例の本市駅伝競走大会も多くの方に参加していただいている。選手の方々に参加していただいている。選手の方々に参加していただいている。選手の方々に参加していただいている。

市民駅伝競走大会には、毎年多くの方に参加をいただいております。大会参加者には従来からタオル等の参加賞を配布している。かたくりの湯入場割引券の配布については、今後、参加賞の選択肢の一つとして考えていく。

問 救急救命講習の受講について

現在、厚生労働大臣から委嘱された本市の民生・児童委員は57人で、日々市民からの相談に応じ、その課題の解決にあたり、地域全体における社会福祉増進のための活動に取り組んでいる。そのうち18人の民生・児童委員の方が自主的に普救救命講習を受講しており、今後、救急講習の受講等に関する問い合わせ等があれば案内していきたい。



八坂神社神輿



宮崎 正巳 (新国会)

問 子育てしながら働きやすい環境づくりのための、子育て支援事業について

社会問題化している待機児童について、本市の状況と支援サービス事業の取り組みを伺う。①本市における直近の待機児童数。②一時預かり事業の実施状況。

答 ①平成28年4月1日時点における保育所待機児童数については、いわゆる新定義の数値では、0人となる見込みである。②一時預かり事業については、現在、つきき保育園、村山中藤保育園「櫻」、「白樺」、つきき保育園の4つの保育所で実施している。

問 マイナンバー制度の運用に関し、災害時におけるマイナンバーカード活用の可能性について

さまざまな分野で活用が期待されるマイナンバーカードの機能を、災害発生時に被災者支援のために活用すべきと考えるが、市の今後の対応について伺う。

答 市町村における防災分野のマイナンバーの活用については、被災者台帳の作成に活用できるとされている。被災者支援のための、その他の活用については、今後、研究を進めていきたい。

問 狭山丘陵など、みどりを活用した観光振興について

狭山丘陵のさらなる観光開発として、丘陵に隣接する東京都三市の連携は有効な振興策と考える。地域間連携に関する本市の考えを伺う。

答 狭山丘陵は、市民の貴重な財産であり、そのみどり豊かな自然環境

は本市の魅力の一つでもある。本市の観光の核となる村山温泉「かたくりの湯」も狭山丘陵の一角にあることから、「かたくりの湯」を中心とした観光施策の推進を図る必要があると認識している。そこで、今後はより一層、観光の振興を図るため、狭山丘陵周辺の自治体と連携するなど、広域的な視点で観光施策の推進に努めていきたい。



初山 敏夫 (日本共産党)

問 納税の猶予の取扱要領に沿った徴収業務を

昨年3月、国税庁から納税猶予等の取扱要領が出されたが、職員への周知、納税及び換価の猶予の実績等、市の徴収業務にどう生かされているのか伺う。

答 国税庁が、平成27年3月に制定した「納税の猶予等の取扱要領」は、収納課内で情報共有を行っている。また、平成28年4月1日から施行された地方税における「申請による換価の猶予」制度等の事務手続について、税務行政の適正かつ円滑な運営を図るための指針としている。

問 職員の長時間労働の抑制を

職員の長時間労働について抑制するよう指摘してきたが、改善されているのか。過去3年間で月80時間及び100時間超の人数とその理由、対応策を伺う。

答 月80時間以上の時間外勤務をした職員数は、平成25年度が32人、平成26年度が40人、平成27年度が37人となっている。この内月100時間以上の時間外勤務をした職員数は、平成25年度が21人、平成26年度が22人、平成27年度も22人となっている。長時間の時間外勤務を行った理由

は、新規事業等による業務量の増加や休日・夜間における事業への参加などである。そこで、職員の健康やワークライフバランスの観点から、業務の効率化、協働体制の推進、ノーマルデーの実施や週休日の振替えの徹底などを行うとともに部課長会においても指導している。また、今年度から新たに時差勤務の試行を実施しており、時間外勤務の縮減に努めている。

問 熊本地震の教訓を市防災計画にどう反映するのか

震度6以上の地震が繰り返し発生している熊本地震。避難所となる公置、市防災計画の見直しなどの対応を伺う。

答 熊本地震では、震度7の地震が2回発生し、気象庁の観測史上初めての事態となった。市が指定している避難所は、さいかち地区会館を除き全て耐震化が完了している。また、感震ブレイカーについては、今後も同等の動向を注視し、災害時の出火防止に努めていきたい。地域防災計画については、現在のところ、国等における被害想定の見直し等の情報はないが、今後も同等の動向に注視していきたい。

問 市民会館の駐車場確保について

市民会館駐車場の駐車台数が40%も縮小された。会館利用者にとって駐車場の確保は最優先の課題であり、市の現状認識と対応について伺う。

答 市民会館専用駐車場については、土地所有者からの申し出により、用地の一部を返還し、平成28年4月から駐車台数が113台から70台に減っている。市民会館を利用する方に対しては、市民会館の指定管理者から施設の利用申請時に、その旨の周知を図り理解をいただいている。また、土曜日、日曜日、祝日に大ホー

ル等の利用がある場合には、従来から必要に応じて市役所第2市民駐車場、市職員自動車クラブ駐車場、東京みどり農業協同組合の駐車場をお借りし、駐車台数の確保を図っている。



沖野 清子 (公明党)

問 B型肝炎ワクチン定期接種について

①平成28年10月より定期接種化となるB型肝炎ワクチンについて市の取り組みを伺う。②定期接種対象外となる1歳児以上の乳幼児への公費助成ができないか伺う。

答 ①B型肝炎ワクチン定期接種化について、東京都からの情報提供によると、国は6月中旬以降に政省令の改正を行う予定であり、本市では、その政省令の改正に基づき定期接種を実施していく。なお、定期接種対象外となる乳幼児への公費助成については財源等の課題もあり、今後検討していきたい。

問 学童クラブの充実について

子ども・子育て支援事業計画で平成27年度より対象児童が6年生まで拡大され指導時間も延長された。利用状況・待機児童の状況、今後の課題について伺う。

答 平成28年5月1日時点において、828人の学童クラブの申し込みにあり、703人の児童が入所し、125人の児童が入所保留となっている。また、保留となった児童に対しては、ランドセル来館事業を紹介している。今後も保留児童の多い学童クラブは、臨時職員の増配置や、入所人数の弾力的な運用を図るとともに、運営方法等の在り方について

問 健康づくりポイント事業について

健康づくりと健康状態改善などにポイントを付け市内で使える商品券に交換できる健康ポイント事業を要望するが市の見解を伺う。

答 健康づくりポイント事業については、市民に対して健康づくりにかかる動機づけを行うための事業であることは承知している。本市でも、市民の健康づくりの取り組みとしては、様々な事業を実施している。その効果等を検証してみたい。

問 フードドライブについて

食品ロス削減に向けた取り組みについて3月議会で取り上げたがフードドライブについての進捗状況を伺う。

答 フードドライブについては、食品ロス削減の取り組みの有効な手段のひとつであることから、10月に村山デエグラまつりと同時開催される環境フェスタにおいて実施する方向で現在、検討を進めている。



田口 和弘 (新国会)

問 公園・広場等の維持管理について

①公園の維持管理及び今後の改修計画等について。②公園・緑地ボランティア制度の進捗状況について。

答 ①都市公園等については、その設置目的等に基づき整備するとともに適正な維持管理に努めている。また、平成27年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、現在、改修の検討を進めている。②公園・緑地等ボランティア制度は、平成22年度に開始し、公園等の清掃や花壇の

手入れなどの活動を実施していただいており、ボランティア登録者数は平成32年度の目標値1000人に対し、現在、94人となっている。

問 特別支援教室について

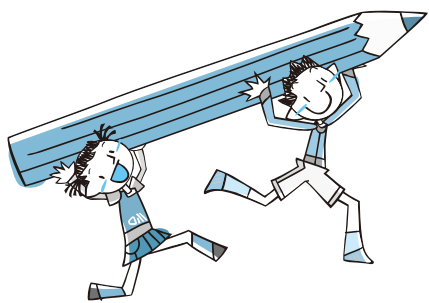
東京都の方針に基づき全公立小学校に導入されることになった特別支援教室の活動状況と今後の展開を伺う。

答 特別支援教室の設置は、平成22年11月の「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画」に示されている。本市もこの計画に基づき、平成28年4月に村山学園第四小学校を拠点校、大南学園第七小学校、雷塚小学校を巡回校として設置した。今後は、平成30年度の全校設置に向けて準備を進めていく。

問 主要市道第66号線の進捗状況について

市立第三中学校西を南北につながる主要市道第66号線の神明四丁目付近の暫定的な拡幅も進んだが、今後の工事予定を伺う。

答 主要市道第66号線については、現在、東京都水道局による配水管の布設替え工事が継続的に施工されており、道路舗装の復旧も一部の区間において完了している。今後については、東京都水道局に確認したところ、平成29年12月までに当該路線の全ての区間において工事を完了する予定であるとのことから、それまでの間の道路整備については、部分的な補修等で対応を行う考えである。





遠藤 政雄 (公明党)

問 むらたくの利用条件緩和について

① 介助者の条件緩和について何う。② 自治会館及び小学校等の乗降場所をふやすことについて何う。③ 子育て支援のため利用金額の減額について何う。

答 ① ② むらたくの利用対象者は、対象地域に居住し、利用者登録を行った方となっております。このうち身体障害者手帳を所持している方等については、介助者カードの提示により、介助者1名の同乗が可能となっております。そこで、介助者同乗の条件緩和については、実証実験運行の期間中から要望をいただいているため、今後、同乗を認める範囲、方法等について検討を進めていきたい。

② むらたくの乗降場所の追加については、平成28年4月からの本格運行への移行に当たり、三ツ木地区学習等共用施設など4施設を新たな乗降場所に追加した。このため、当面は、現行の乗降場所を基本にむらたくの運行を継続し、その成果、課題等を検証していきたい。③ むらたくの利用料金については、1人当たり1回片道300円となっているが、既に小学生は半額、未就学児は無料となっており、子育て支援を目的とした新たな減額については、MMシャトルなど他の公共交通機関との公正性の問題等もあって考えている。

問 通学路への防犯カメラ設置に関する取り組みについて

① どのようなカメラを設置予定なのか何う。② 抑止効果を上げるための看板等設置の予定を何う。③ 他

市の設置状況は。

答 ① 設置を予定している防犯カメラについては、ドーム型で、カラー撮影が可能な記録媒体を有し、1週間の保存期間を過ぎると随時上書き録画される仕様となっている。② 看板等の設置については、「防犯カメラ作動中」等の看板をカメラが取り付けられた電柱等に掲示することとしている。③ 他市の設置状況について、近隣5市に伺ったところ、いずれの市においても現在設置を進めているとのことである。

問 熊本地震の教訓を生かす取り組みについて

① 地域防災計画における被害想定の変更等は検討されているのか何う。② 車中泊の想定台数について何う。③ 立川市との災害協定の周知について何う。

答 ① 熊本地震では、震度7の地震が2回発生し、気象庁の観測史上、初めての事態となった。そこで、地域防災計画については、現在のところ、国等における被害想定の見直し等の情報はないが、今後も、国等の動向に注視していきたい。② 車中泊については、現在のところ想定しておらず、今後の課題と考えている。③ 災害協定については、協定を締結した時にその内容を市報やホームページ等に掲載しているが、今後も、様々な機会を捉え周知していきたい。

問 健康寿命を延ばす取り組みについて

① 介護認定非該当の方にかたくりの湯の入場料割引等の特典を付与しては。② 都内で温泉・銭湯等を無料開放している自治体はあるか。

答 ① 本市では、65歳以上の高齢者や心身障害者に対し、かたくりの湯利用料の軽減措置を講じており、現在のところ、一般高齢者向けの施策としてさらに軽減措置を講じる考えはない。また、浴場を借り上げ、特定の日に無料開放している自治体について、多摩26市の状況では、八王子市、武蔵野市、府中市、小金井市及び稲城市の5市が実施している。



渡邊 一雄 (日本共産党)

問 介護予防サービスの質を低下させないために

介護予防・日常生活支援総合事業に移行した自治体では、報酬やサービス低下で苦情が出ている。市は来年の移行に向けてどのような対応策を考えているか。

答 平成29年4月1日を予定する新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行に当たっては、既存の介護事業所によるサービスに新たに提供基準を緩和したサービスを追加して実施する予定としており、報酬単価やサービス提供基準については、関係する事業者など可能な限り広範な意見も聞きながら決定していきたい。また、提供基準を緩和したサービスの実施に当たっては、先行自治体での事例を参考に事前にサービス提供側に研修等を行い、サービスの質が低下しないよう努めていきたい。

問 緑が丘の空地は福祉施設や駐車場として積極利用を

空地は高齢者・障害者・子育てなどの福祉目的や駐車場として利用してほしいとの要望が多い。市として積極的に働きかけるべきと考えるかどうか。

答 都営村山団地建替事業に伴い創出される団地北側の地区については、新青梅街道沿道地区まちづくり計画等に位置付けられているとおり、多摩都市モノレールの延伸計画

に合わせて商業施設や複合型集合住宅などの集積を促進し、駅周辺にふさわしい沿道市街地の形成を図ることとしている。そこで、本市としては、モノレールの需要創出に資するような活用を東京都に対し要望していきたい。

問 住宅困窮状態の実態把握と改善を

若者・ひとり親家庭・単身高齢者の住宅困窮が問題となっている。住宅マスタープラン策定にあたって実態把握と改善策が必要と考えるかどうか。

答 平成28年度に策定予定の住宅マスタープランは、本市における今後の住宅及び住環境整備に関する基本方針となる。その策定に当たっては、人口、世帯等のほか、住宅関係統計に基づく実態調査などにより住宅等の現状及び課題を把握、整理するとともに、長期総合計画をはじめとする市の関連計画や東京都住宅マスタープラン等を踏まえた上で、住宅施策の基本的方向及び具体的内容を取りまとめることを予定している。

問 子どもの貧困の実態把握と至急の対策実行を

貧困状況を早急に調査するとともに、他自治体の調査結果を参考にし、直ちに実施できる貧困対策を実行すべきと考えるかどうか。

答 子どもの貧困対策については、今年度、関係各課で組織する連絡会議を設置することとしている。その中で実態把握等の検討を行っている。



須藤 博 (民進党)

問 公共施設の今後のあり方について

第六次行政改革大綱では、公共施設のあり方を今年度中に検討することになっている。検討の方向性を何う。

答 公共施設のあり方については、今年度策定予定の武蔵村山市公共施設等総合管理計画において、本市の将来人口や各公共施設の利用需要の変化、更には施設更新費用の将来推計等を踏まえ、総量抑制、最適配置、公民連携といった三つのビジョンを基に方針を定めていきたい。

問 発達障害者の支援について

国会で発達障害者支援法が10年ぶりに改正されたが、本市の取り組みについて何う。

答 発達障害者支援法の一部を改正する法律案については、本年5月25日に国会で可決され、6月3日に法律が公布されたが、本日現在、法律

の施行に必要な通知は发出されていない。公表されている資料によると、国及び地方公共団体の責務として、発達障害者の支援を医療、保健、福祉、教育、労働などの機関の緊密な連携の下に切れ目なく行うべきことや、発達障害児がその特性などを踏まえた十分な教育を受けられるよう配慮することなどが改正の内容とされている。本市では、これまでも発達障害者の支援に関係機関が連携して取り組んできたが、今後も、国から发出される通知に基づき、適切な対応を図っていきたい。

問 村山団地の建てかえについて

都営団地の建てかえが後期計画に入っている。今後の建設計画について何う。

答 都営村山団地の後期計画については、基本協定を平成27年1月に締結したが、全体を5期に分けて建替えを進め、平成28年度に第1期工事に着手し、第5期工事を平成42年度までに完了する予定となっている。現在、第1期1-1及び第1期1-2に係る実施協定の締結手続を進めており、引き続き、各工期について協議、調整を行う予定となっている。



水田学習



内野 直樹 (日本共産党)

問 誰でも安心して利用できる公共施設を目指して

① 4月の各施設利用実績数及び前年同月と比べた増減と市の認識。② 利用者の減少イコール社会教育の後退は、市にとってもマイナスと思うが認識を伺う。

答 ① 平成28年4月の各施設利用実績数及び対前年同月比については、公民館が122件で43件の減、地区会館が1209件で198件の増、生涯学習活動室が115件で33件の減、地区集会所が264件で57件の増、総合体育館が804件で272件の増、野球場等の体育施設が834件で45件の減となっている。利用実績数の推移には、ばらつきも見られ、また、平成28年度から利用時間枠の見直しを行っていることもあり、単純にその数値を比較して社会教育が後退したとは考えていない。

問 市民生活の安全のためにも横田基地に関する正確な情報提供を

近年、情報と異なる数の人員降下、通告のない戦闘機が飛来するなど、情報が正しくない。正確な情報を市民に知らせたい市として見過ごせないのでは。

答 パラシュート降下訓練の人数については、基本的に訓練実施の情報提供の際におおむねの人数が示されており、訓練当日の実際の人数とは異なることがある。また、未通告の飛来機については、北関東防衛局を通じて米軍に問い合わせたところ、「西太平洋の空輸ハブである横田基地には常に様々な飛来機が立ち寄る

ため、航空機運用における安全面に配慮し、同基地に立ち寄る飛行機のミッションに関する情報は公表できない。」とのことであった。なお、米軍に対しては、「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」において、基地の管理及び運用に伴い、地元自治体に影響を与える事柄については、適時適切に情報提供を行うことなどを要望しており、情報提供がない場合でも必要に応じ北関東防衛局を通じて、情報提供を求めている。

ラブで、保留児童数は合計125人となっている。また、保留となった児童に対しては、ランドセル来館事業を紹介し、96人の児童が利用している。②中藤学童クラブなどでは、増減はあるものの、ここ数年、入所が保留となる児童が増えていることは認識している。今後も入所保留児童の多い学童クラブについては、引き続き臨時職員の増配置や入所人数の弾力的な運用を図るとともに、運営方法等の在り方についても検討し、その解消に努めていく。



濱浦 雪代 (公明党)

問 障がい児支援について

① 障がい児へのサービスの現状と課題について。② 障がい児教育支援の現状と課題について。

答 ① 障害児に対するサービスとしては、児童福祉法に基づき児童発達支援、放課後等デイサービス等の給付を実施し、障害児の福祉の増進を図っている。現状と課題は、児童発達支援については、市内には1事業所があるが、当該事業所は重症心身障害児中心の施設で他の障害児の受入れが困難であることから、受入事業所の確保が課題と考えているが、放課後等デイサービスについては市内には6事業者があり、量的に充実してきているところから特段の課題は生じていないものと考えている。② 本市では、発達障害のある児童・生徒一人一人の教育ニーズに応じて適切な教育的支援を行う特別支援教育を推進している。その中で平成22年11月に「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画」が示され、通常の学級に在籍している発達障害のある児童・生徒への通級指導を在

籍する学校に設置する特別支援教室で指導することになった。この計画に基づき平成28年4月に村山学園第四小学校を拠点校、大南学園第七小学校、雷塚小学校を巡回校として設置した。今後は、平成30年度の全校設置に向けて準備を進めていく。

問 緑が丘地区について

① 暫定管理地、ひまわり畑の今後について。② モノレールの早期市内延伸に向けた北側空地の活用について。③ 後期計画における地域活性化への市の考え方について。

答 ① 緑が丘地区の暫定管理については、東京都との協定に基づき平成24年度から当面5年間を期間として市が管理・運営を実施することとなり、平成24年度から「ひまわりガーデン武蔵村山」を開園し、本市の夏の風物詩として多くの来場者の方に楽しんでいただいている。本年は暫定利用の5年目に当たることから、今後、東京都と協議をしていきたい。② 都営村山団地建替事業に伴い創出される団地北側の地区については、緑が丘地区地区計画及び新青梅街道沿道地区まちづくり計画において、サブ核や都市軸としての将来整備への土地利用転換を見据え、多摩都市モノレールの延伸計画に合わせて商業施設や複合型集合住宅などの集積を促進し、駅周辺にふさわしい沿道市街地の形成を図ることとしている。そこで本市としては、モノレールの需要創出に資するような活用を東京都に対し要望していきたい。③ 平成27年1月に締結した都営村山団地後期計画事業に関する基本協定書の中で新たな入居者を募集する住宅は、地域の活性化に資する多様な世帯構成となるよう配慮するものとしており、ファミリー層の入居促進等について引き続き東京都に対し要望しているところである。また、商業施設、診療所等については、現在示されている建替計画の中で具

体的な計画は示されていないが、東京都において権利者と協議中であること伺っており、今後、後期計画事業に関する東京都との協議を進める中で併せて話をしてみたい。

問 湖南衛生組合総合整備事業について

① 新処理施設及び宅地造成工事の進捗状況について。② 菖蒲園の整備内容と状況について。

答 ① 湖南衛生組合総合整備事業の進捗状況について組合に確認したところ、平成28年5月末現在で、新処理施設は外構工事の一部を残して完了し、4月からし尿処理を開始している。一方、宅地造成工事については既に完了していることである。また、菖蒲園の整備内容等は、施設の老朽化等に伴う改修整備等を進めており、平成27年度にロープ橋、ベンチ等の整備をし、平成28年度は、西側出入口の拡幅、園路整備等を進めていることである。

件数は7件である。また、事業の効率は、当該事業を開始したことにより、保育サービスの利用などについて、保護者等が従来よりも気軽に相談できるとともに、より一層親切かつ丁寧な窓口対応のできる体制が整備されたものと認識している。

問 災害時職員行動マニュアルによる防災対策について

① 個別初動対応カードの実施状況及び図上訓練の実施方法と本年度の計画について。② 各所管部のBCP行動マニュアル作成の具体的な計画について。

答 ① 職員個々の初動対応を記載する個別初動対応カードについては、平成28年4月4日付で勤務時間内の場合と勤務時間外の場合の2種類を作成し、災害時に備えておくよう通知した。図上訓練については、昨年度と同様に総合防災訓練において実施する予定であり、災害時職員行動マニュアルに基づき実施していきたい。② 各所管部のBCP行動マニュアルについては、平成25年3月に作成した、「武蔵村山市業務継続計画(震災編)」に基づき、今後作成していく。

問 施設の安全対策について

① 防犯灯、カーブミラー、消火栓表示等の支柱の数量及び安全確認の状況について。② 支柱の安全対策としての問題点と今後の取り組みについて。

答 ① 市内には、現在、防犯灯301本、カーブミラー1293本、消火栓標識642本、愛称道路標識48本、通学路標識110本の支柱が設置されている。また、その安全確認については、職員等による定期的なパトロールを実施している。② 安全対策としての問題点については、現在実施している目視点検では、腐食やひび割れ等の詳細が確認できないこともあるので、より安全が確保できるような点検方法の改善を検討してみたい。



高橋 弘志 (公明党)

問 保育所待機児童について

① 未就学児の人口推移と待機児童の状況について。② 保育コンシェルジュ相談員の対応状況と効果について。

答 ① 過去3年間の状況では、1月1日時点の0歳から5歳までの住民基本台帳人口は、平成26年が3921人、平成27年が3716人、平成28年が3579人である。また、4月1日時点のいわゆる新定義の保育所待機児童数は、平成26年が21人、平成27年が11人、平成28年が0人となる見込みである。② 保育コンシェルジュの対応状況は、5月末日時点で、保護者等からの相談に対応した



藤野 茂 (新政会)

問 市内循環バス(上北台ルート)の運行経路の見直しについて

地域住民の利便性向上のため、中藤五丁目にある保育園の前を通るルートを希望する声がある。運行経路の見直しについて、市の考えを伺う。

答 Mシャトルの上北台ルートについては、平成11年10月に上北台駅に乗り入れて以来、数度のルート再編を経て利便性の向上に努めている。当該ルートの再編に当たっては、学識経験者、公募市民、関係機関などで構成する地域公共交通会議において検討する必要があるが、中藤、神明地区における現行ルートの利用状況や道路幅員等の制約、再編に伴う路線バスとの競合など、多くの課題があると認識している。

問 総合運動場(第一)のフェンスの改修について

野球大会等の安全な運営のため、A面三塁側のフェンスを高くする要望や、B面ベンチ部分を外側に膨らませてほしいとの声を聞くが、市の考えを伺う。

答 総合運動公園第一運動場A面の三塁側については、現在、2メートルのフェンスが設置されている。当該箇所については、しばしばボールの飛び出しも見受けられることから、今後、使用実態等を踏まえて対応策を考えていく。また、B面のベンチについては、現在、簡易ベンチを設置し対応しているが、フェンスの外側に膨らませて設置するには、樹木の伐採や駐車場への影響等の課題もあることから対応は難しいと考えている。



吉田 篤 (公明党)

問 多摩都市モノレールの市内延伸について

①国土交通省、交通政策審議会答申公表以降の国、都、本市の動向は。②今後の取り組み内容は。

答 ①②交通政策審議会の答申後の動向については、平成28年5月23日に多摩地域都市モノレール等建設促進協議会として、東京都に対し多摩都市モノレール延伸についての要望活動を行ってきた。市としては、早期実現に向け、モノレールを呼ぼう！市民の会を支援するなど、市民と一体となって更に機運を高めるとともに、引き続き二市一町で連携して東京都に対し要望活動を行っている。また、都市核地区の土地区画整理事業や新青梅街道沿道のまちづくりなどにも積極的に取り組んでいる。

問 積雪に対する学校体育館の対応について

屋根に雪止めを設置すべきと考えられているが対応を伺う。

答 体育館の屋根の雪止めについては、現在6校に設置しており、平成28年度には、第九小学校の体育館の屋根・外装改修に合わせて設置する予定となっている。今後も、屋根や外装改修時に合わせて設置していきたい。



可決した 議案

第二回定例会

条例

▼武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の通勤手当の支給要件等を改定し、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市立歴史民俗資料館設置条例の一部を改正する条例

武蔵村山市立歴史民俗資料館の分館を設置することに伴い、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市民総合センター設置条例の一部を改正する条例

武蔵村山市民総合センターの保健福祉総合センターの施設であるホームヘルプステーションを廃止し、新たに精神障害者地域活動支援センターを設置するもの。

▼武蔵村山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、事業所の設備の基準を改めるとともに、併せて職員配置の特例を設けるもの。

て職員配置の特例を設けるもの。

▼武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例

児童の健全な遊びの用に供する施設の充実を図るため、新たに大南三丁目西児童遊園を設置し、併せて規定を整備するもの。

予算

▼平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算(第2号)

補正額1億2696万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を272億5117万8千円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

補正額129万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を10億4420万5千円とするもの。

専決処分

▼専決処分の承認を求めることについて

(1)武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する等の法律が平成28年3月31日に公布され、固定資産税等の課税標準の特例が創設されたこと等に伴い、緊急に武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(2)武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する等の法律が平成28年3月31日に公布され、都市計画税の課税標準の特例に係る規定が整備されたこと等に伴

い、緊急に武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(3)武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法施行令等の一部を改正する等の政令が平成28年3月31日に公布され、国民健康保険税の課税限度額及び減額措置に係る軽減判定所得の算定方法の変更に伴い、緊急に武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(4)武蔵村山市子どもための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令が平成28年3月31日に公布され、特定教育・保育施設等の利用者負担金について、年収約360万円未満相当の世帯について多子軽減に係る年齢制限が撤廃されることに伴い、緊急に武蔵村山市子どもための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

報告

▼繰越明許費繰越計算書について

平成27年度武蔵村山市一般会計の繰越明許費が報告された。

▼繰越明許費繰越計算書について

平成27年度武蔵村山市下水道事業特別会計の繰越明許費が報告された。

▼事故繰越し繰越計算書について

平成27年度武蔵村山市一般会計予算における事故繰越しが報告された。

▼市道における物損事故による損害賠償の額の決定について

市道における物損事故に関して、市が払うべき損害賠償額(18万9千円)を決定するもの。

その他

▼武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類が、地方自治法の規定により提出された。

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

◎趣旨採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼住民の健康増進と2020東京オリンピック、パラリンピックにむけて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情

◇総務文教委員会

▼地方議員による政党機関紙の役所庁舎等における販売の自粛を求めることに関する陳情

◎不採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼障がい表記へ改めることを求める陳情

建設環境委員会

国及び都に動物の殺処分安楽死化を求める意見書を提出することに関する陳情

議会運営委員会

条例の一部改正案を含むすべての条例の委員会付託・審議を求める陳情

武蔵村山市議会における陳情の取り扱いの改正を求めることに関する陳情

総務文教委員会

時限的な職員給与及び議員報酬等の削減による被災地支援を求めることに関する陳情

職員互助会等の会費の改正等を求めることに関する陳情

武蔵村山市正規職員採用試験における障がい者雇用の合理的配慮を求めることに関する陳情

公共事業等における被災地事業者との優先的な契約を求めることに関する陳情

学校給食の献立の改善等を求めることに関する陳情

公文書等の元号使用廃止等を求める陳情

「申請による納税の猶予」、「申請による換価の猶予」の申請書類と関連書類、「猶予申請の手引き」の作成等に関する陳情

納税者の生存権、生存権的財産権を保障する徴収行政を求めること

に関する陳情

全ての条例から「市長の特別に認める時は、この限りでない」といった主旨の特別例外規定条項の文言を削除することを求める陳情

継続審査

厚生産業委員会

緑が丘出張所への手話通訳者設置に関する陳情

Table with 8 columns: 議決結果, 清流(1人), 市民チカラ(1人), 民進党(2人), 日本共産党(3人), 公明党(6人), 新政会(6人), 案件. Rows include items like '武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例' and '武蔵村山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例'.

※()は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会後、おおよそ2か月後の発行となります。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は8月中旬ごろになります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

議会中継を動画でご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、当日の約一週間後から見ることが出来ます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

議会のインターネット配信(録画)が、スマートフォン・タブレットで見られるようになりました。

視聴までの手順(スマートフォンの場合)

- 1 市ホームページトップ、武蔵村山市議会をタップ。
2 市議会ホームページトップ、議会のインターネット配信(録画)をタップ。
3 議会のインターネット配信(録画)ページから議会のインターネット配信(録画)(外部リンク)をタップ。
4 議会中継ページ、会議名から選ぶ又は議員名から選ぶをタップ。
5 ご希望の映像をご覧ください。

※インターネット配信(録画)は、会議当日の約一週間後から見ることが出来ます。



議長のトピックス



議長 長 晃一 高山

- 4月 東京都議会議長会監事会 三多摩上下水及び道路建設促進協議会監事会
8日(金) 全国市議会議長会基地協議会 関東部会正副会長・監事・相談役会
11日(月) 東京都議会議長会臨時総会 東京都北多摩議長連絡協議会 関係役員市議長・局長会
15日(金) 東京都議会議長会臨時総会 東京都北多摩議長連絡協議会 関係役員市議長・局長会
19日(火) 第82回関東市議会議長会定期総会
26日(火) 東京都北多摩議長連絡協議会定期総会
28日(木) 全国市議会議長会基地協議会 関東部会正副会長・監事・相談役会
19日(木) 全国市議会議長会基地協議会 関東部会正副会長・監事・相談役会
24日(火) 東京都議会議長会理事會及び定例総会
26日(木) 東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会
27日(金) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事會及び第54回総会
31日(火) 全国市議会議長会第92回定期総会

議会報編集委員

- 比留間朝幸 遠藤政雄
加園一成 天目石要一郎
鈴木明 木村祐子
渡邊一雄 濱浦雪代

◎は委員長 ○は副委員長